

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

862

動物愛護センター施設整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	3	人と動物が共生できる社会の実現

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		狂犬病予防費	
	大事業		狂犬病予防事業	
中事業		動物愛護センター施設整備事業		

事業種別	単年	関連個別計画	
事業年度	平成29年度 ~ 平成31年度	担当課・担当課長・Tel	生活保健課 金澤 祐子 488-5114
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律並びに和歌山県動物愛護及び管理に関する条例の要件を満たす施設となるように整備を実施する。		現在の犬舎は昭和41年に建築されたもので、老朽化が著しく犬猫の収容スペースも少ないため、旧西保健センター移転後の跡地利用として、(仮称)動物愛護センターを整備する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			平成30年度に(仮称)動物愛護センターの建設を行い、平成31年度に同センターの外構工事及び既存犬舎の解体を行う。	平成31年度に同センターの外構工事及び既存犬舎の解体を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	282,649	270,014	38,013	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△86.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	4,076	2,078	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	4,076	2,078	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	67,457	40,000	5,935	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	154,300	161,900	30,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	18,000	28,104	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	42,892	40,010	2,078	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.51	0.26	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	整備工事請負費 (245,859千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	(仮称)和歌山市動物愛護センターの整備	目標値	%			100	100
実績値		%			100		
達成度(%)		%	%	%	100%	%	%
達成度(%)		%	%	%	100%	%	%
(仮称)和歌山市動物愛護センターの整備	目標値	%			100	100	
	実績値	%			100		
	達成度(%)	%	%	%	100%	%	%
	達成度(%)	%	%	%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○ 負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	犬猫による市民の生活環境の悪化を防止するとともに、犬猫の殺処分数を減少させ、また市民に動物とのかかわり方を啓発する上での拠点施設となるため。
見直し・改善内容	譲渡会や動物愛護教室の回数を増加するとともに、保護動物の健康管理や不妊去勢手術を実施するための施設を整備する。